

第25期 報告書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

東京エレクトロン デバイス株式会社

証券コード 2760

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社第25期報告書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）
として事業の概況等をご報告いたします。

代表取締役会長 砂川 俊昭

代表取締役社長 栗木 康幸



当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済の長期化や雇用問題等、景気の先行きに不安を残す要素があるものの、各種景気対策が功を奏したことや、新興国経済の好転により、企業収益が持ち直していることなどから、緩やかな回復基調のもとに推移してまいりました。

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界におきましても、総じて需要が回復局面にあると考えられております。半導体市場では、前期より続いていた在庫調整が終了し、適正な需給バランスへとシフトする中、第3四半期以降、PC、スマートフォン及び産業機器向け半導体製品等の需要が急速に

改善いたしました。IT・ネットワーク市場では、クラウドコンピューティングをはじめネットワークを介したサービスが台頭しており、今後の発展が見込まれておりますが、景気が回復の兆しを示す場面でも、設備投資は低調な状態が続き、サーバの出荷台数等に係る関連指標は軒並前期を下回る傾向を示しております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は851億4千5百万円（前期比10.1%減）、営業利益は20億7千9百万円（前期比13.0%増）、経常利益は21億1千7百万円（前期比3.7%増）、当期純利益は11億6千6百万円（前期比88.9%増）となりました。

経営戦略及び対処すべき課題

① 半導体及び電子デバイス事業の強化

- 商権拡大を図るとともに、営業拠点の拡充により、既存顧客への販売体制強化に努めてまいります。また、新規顧客、新規商品の開拓にも注力してまいります。
- 海外事業につきましては、これまで培ってきた技術力を生かし、海外のお客様へのサポート体制の強化に注力する他、海外営業拠点（主にASEAN地域）につきましても拡充していく所存であります。
- 開発ビジネスにつきましては、自社ブランドである「inrevium(インレビウム)」の商品開発に引き続き注力するとともに、設計から製造・品質保証までの一貫した物作り体制を確立し、OEMビジネスの強化に努めてまいります。

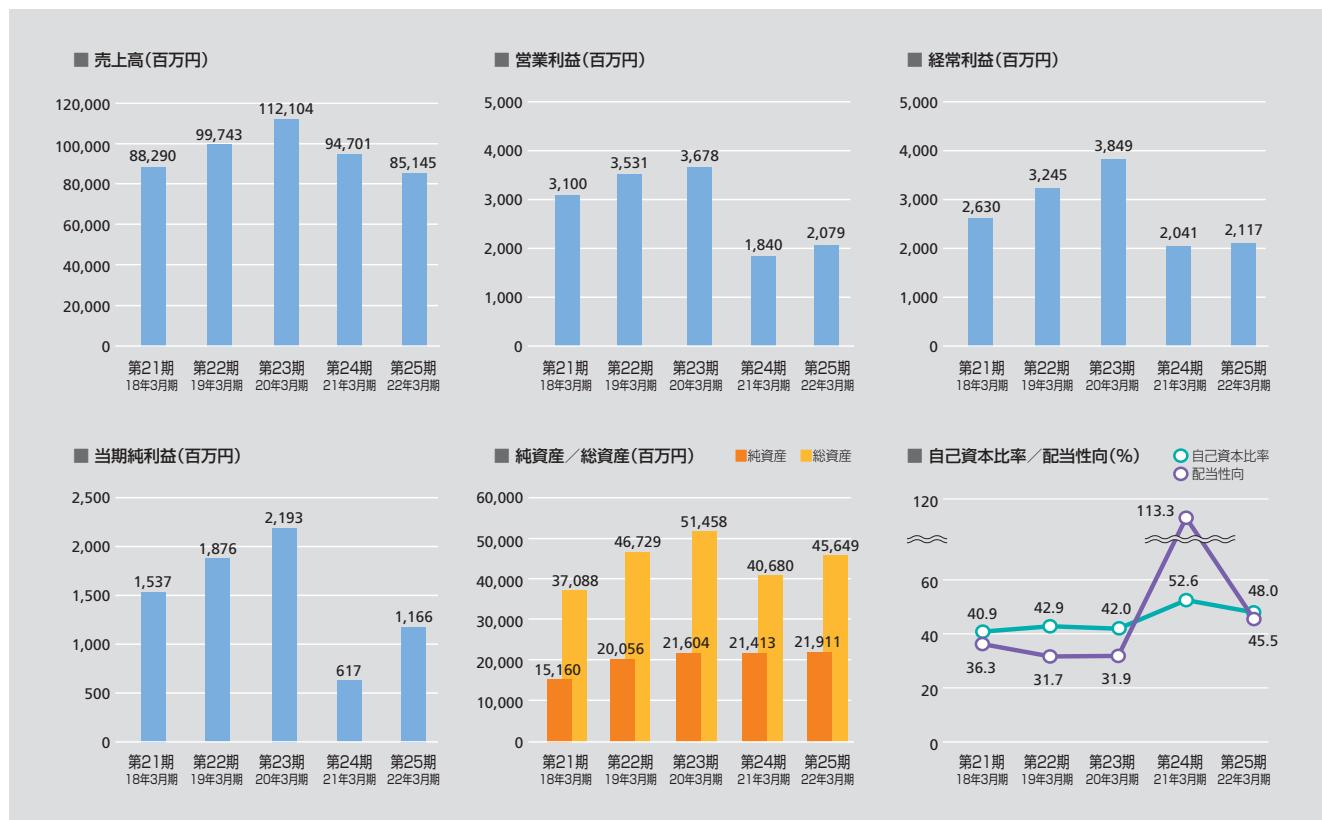
② コンピュータシステム関連事業の強化

- クラウドコンピューティングの普及により、データセンター市場の高成長が見込まれる中、その需要の高まりに応えるべく、システム構築、製品販売、保守を組み合わせた高付加価値のトータルソリューション提供ビジネスの強化に努めてまいります。
- 顧客別営業体制の推進と各地の拠点の活用により、一層の顧客に密着した営業展開の強化に努めてまいります。

③ 新規事業への進出

- 今後成長が見込まれる環境・省エネルギー関連の商品（AC駆動LED、高機能リチウム電池等）の取り扱いを拡大し、販売強化に努めてまいります。

連結業績ハイライト



株主還元について

当期の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当実施という基本方針を重視し、期末配当を2,500円、中間配当2,500円と合わせた年間配当を1株につき5,000円とさせていただきます。

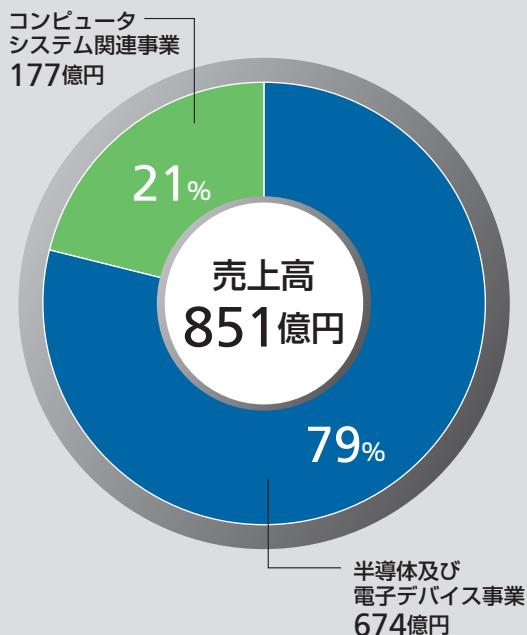
なお、次期(平成23年3月期)の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金6,000円(中間3,000円・期末3,000円)を予定しております。

	平成22年3月期		平成23年3月期(予想)	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり配当金(円)	2,500	2,500	3,000	3,000
配当性向	45.5%		38.8%	

事業紹介

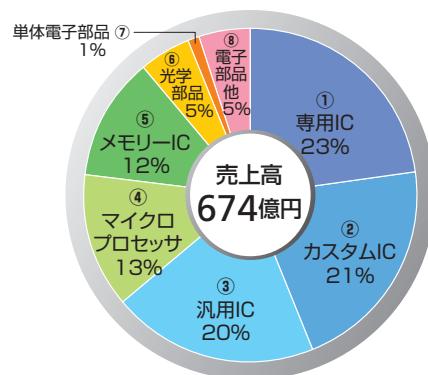
当社グループは、半導体製品、電子部品他の仕入・販売及び設計・開発を展開する「半導体及び電子デバイス事業」と、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェアをソリューションで提供する「コンピュータシステム関連事業」を展開しております。

平成22年3月期セグメント別 売上高



半導体及び電子デバイス事業

品目別売上構成



① 専用IC

特定用途向けに作られるIC



主な商品と仕入先

画像補正用 (ピクセルワークス社)
 画像圧縮用 (ピクシスシステムズ社)
 通信用 (ザーリンク・セミコンダクター社)
 セキュリティ用 (インレビウム) *inrevium*

主な最終製品

液晶プロジェクタ、デジタルTV、DVD、
 携帯電話基地局、監視カメラ

⑤ メモリーIC

記憶専用のIC



主な商品と仕入先

フラッシュメモリ^{*3} (富士通エレクトロニクス(株))
 SRAM (IDT社)

主な最終製品

デジタル家電、携帯電話、
 通信機器、FA機器

当期の業績

薄型テレビや周辺機器を含むデジタル家電等、民生機器関連に係る半導体製品につきましては景気対策の影響もあり、期首から第2四半期にかけて順調に推移いたしました。また、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓が寄与することで、専用ICやマイクロプロセッサが伸びてまいりました。さらに、低迷していた産業機器及びコンピュータ向け半導体製品等につきましても、期末に向けて復調してきたことなどから、売上高は674億3千9百万円（前期比10.1%減）、営業利益は8億6千2百万円（前期比17.1%増）となりました。

② カスタムIC

お客様の仕様に応じて作られるIC



主な商品と仕入先

ASIC^{※1}（富士通セミコンダクター株式会社）
PLD^{※2}（ザイリンクス社）

主な最終製品

デジタル家電、プリンター、
携帯電話基地局、医療機器

③ 汎用IC

色々な用途に使用されるIC



主な商品と仕入先

アナログIC（リニアテクノロジー社）
ロジックIC（テキサス・インスツルメンツ社）

主な最終製品

携帯電話、カーナビゲーション、FA機器、
デジタル家電、携帯電話基地局

④ マイクロプロセッサ

コンピュータの中心となる頭脳として演算・制御機能を持つIC



主な商品と仕入先

マイクロプロセッサ（フリースケール・セミコンダクタ社）
DSP（テキサス・インスツルメンツ社）

主な最終製品

携帯電話基地局、プリンター、医療機器、
デジタル家電、カーナビゲーション

⑥ 光学部品

電気を光に変換して使用する電子部品



主な商品と仕入先

LED^{※3}、フォトカプラ^{※4}（アパコ・テクノロジー社）

主な最終製品

携帯電話、携帯電話基地局、車載機器

⑦ 単体電子部品

増幅や整流など単機能部品



主な商品と仕入先

ディスクリート（オンセミコンダクター社）

主な最終製品

PC、FA機器

⑧ 電子部品他

ボード、電源など



主な商品と仕入先

評価ボード（インレビウム） *inrevium*
電源（コーセル）

主な最終製品

デジタル家電、医療機器、FA機器、通信機器

※1 [ASIC] 高性能が望めるが、開発期間が長くかかるカスタムIC。

※2 [PLD] プログラム可能な論理素子のカスタムIC。ASICより短期開発が可能。

※3 [LED] 電流を流すと発光するダイオード。ランプや表示器に使用。

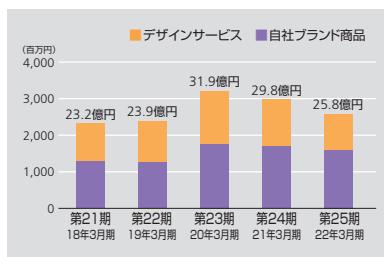
※4 [フォトカプラ] 電気信号を光に変換して伝達する素子。電気的な絶縁が利点。

半導体及び電子デバイス事業

開発ビジネス *inrevium*

開発ビジネス（自社ブランドビジネス）は、お客様の要求に基づきカスタムICやボードの設計を行う設計受託業務（デザインサービス）と市場ニーズに沿ったLSIやボード製品の企画開発を行う自社ブランド商品で構成されております。

■ 開発ビジネス売上高推移



■ 自社ブランド商品開発例

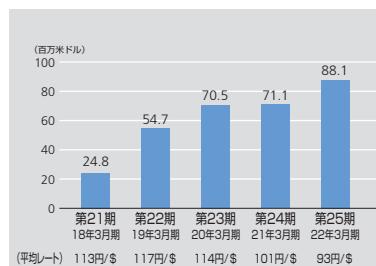
液晶テレビ、プラズマテレビ等のディスプレイ設計に必要なハードウェア、ソフトウェアを装備した開発キット。



海外ビジネス

日系企業を主なお客様として、アジア地域に営業拠点を展開しております。平成17年に東京エレクトロンデバイス香港、平成20年に東京エレクトロンデバイスシンガポールを設立し、上海・大連・深圳にも拠点を構え、多言語対応、良質な物流対応に注力しております。

■ 海外連結子会社売上高推移

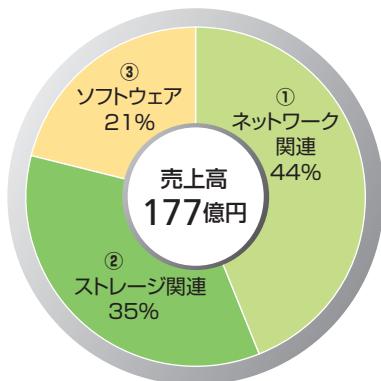


■ 海外営業拠点



コンピュータシステム関連事業

品目別売上構成



当期の業績

企業を取り巻く事業環境が厳しい状況で推移する中、IT投資に対しても慎重な姿勢がうかがえ、ストレージ等に係る製品販売が苦戦を強いられることとなりました。しかしながら、安定したネットワーク環境を維持するため、保守サービスに対する需要は堅調に推移したことなどから、売上高は177億6百万円（前期比10.2%減）、営業利益は12億1千6百万円（前期比10.3%増）となりました。

① ネットワーク関連

インターネットの接続負荷の分散、セキュリティ強化



主な仕入先

エクストリーム社
F5ネットワークス社
タレス社 他

② ストレージ関連

大容量データの記憶、圧縮をネットワーク上で実現



主な仕入先

ブロード社
イーエムシー社
エミュレックス社
クアンタム社 他

③ ソフトウェア

組み込み機器向けのOSやデータ管理を行うデータベース



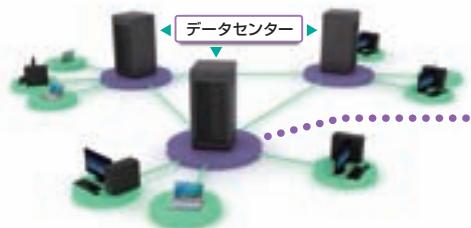
主な仕入先

マイクロソフト社
オラクル社 他

インターネット環境を効率化するデータセンターへの導入を推進

データセンターは、インターネット運用に必要なサーバ等の通信機器を集約して設置、運用する施設です。

当社では、大容量データを高圧縮処理するストレージ機器や安定的な接続を可能にするネットワーク機器等をデータセンター向けに提供しております。



データセンター

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部	前 期	当 期
	(平成 21 年 3 月 31 日現在)	(平成 22 年 3 月 31 日現在)
	千円	千円
流動資産	35,854,988	41,136,668
現金及び預金	1,245,602	1,621,262
受取手形及び売掛金	15,479,382	20,890,706
たな卸資産	15,879,470	15,636,710
その他	3,252,091	2,989,992
貸倒引当金	△ 1,559	△ 2,002
固定資産	4,825,237	4,512,349
有形固定資産	1,334,856	1,121,766
無形固定資産	643,933	464,922
投資その他の資産	2,846,446	2,925,660
1 資産合計	40,680,225	45,649,018

1 資産

総資産は456億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億6千8百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

2 負債

負債総額は237億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億7千万円の増加となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、未払法人税等が増加したことによります。

負債の部	前 期	当 期
	(平成 21 年 3 月 31 日現在)	(平成 22 年 3 月 31 日現在)
	千円	千円
流動負債	14,482,369	18,538,665
買掛金	6,706,615	7,255,698
短期借入金	3,806,681	5,105,824
その他	3,969,073	6,177,142
固定負債	4,784,484	5,198,928
退職給付引当金	4,304,637	4,715,170
その他	479,847	483,757
2 負債合計	19,266,854	23,737,593
純資産の部		
株主資本	21,492,916	22,044,207
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	13,351,925	13,903,216
評価・換算差額等	△ 79,545	△ 132,781
3 純資産合計	21,413,370	21,911,425
負債及び純資産合計	40,680,225	45,649,018

3 純資産

純資産総額は219億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円の増加となりました。

連結損益計算書

科 目	前 期	当 期
	(平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)	(平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)
	千円	千円
売上高	94,701,532	85,145,487
売上原価	79,992,053	70,671,609
売上総利益	14,709,479	14,473,878
販売費及び一般管理費	12,869,389	12,394,288
営業利益	1,840,090	2,079,589
営業外収益	413,161	121,845
営業外費用	212,021	84,187
経常利益	2,041,230	2,117,246
特別損失	746,487	90,177
税金等調整前当期純利益	1,294,743	2,027,069
法人税、住民税及び事業税	705,777	1,451,796
法人税等調整額	△ 28,474	△ 590,817
当期純利益	617,440	1,166,091

次期の見通し

厳しい雇用環境やデフレ経済の長期化による商品価格の下落など、企業にとっては厳しい側面も散見されておりますが、国内における景気対策の延長やアジア地域における需要拡大に牽引される形で、暫くは経済の回復基調が継続すると見込まれております。この傾向はエレクトロニクス業界においても同様であると予測され、半導体製品等に対する需要は引き続き改善し、これまで膠着していたIT投資につきましても、期の後半からは徐々に回復することが期待されております。

こうした状況のもと、当社グループでは、販売体制の強化、

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	(平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)	(平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)
	千円	千円
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566,916	△ 225,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801,295	△ 100,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,954,870	703,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	△ 1,941
現金及び現金同等物の増減額	△ 189,125	375,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,624	1,245,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67,103	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,602	1,621,262

(注) 連結財務諸表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は2億2千5百万円(前年同期は35億6千6百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等の資金増加要因があった一方、売上債権の増加、法人税等の支払い等の資金減少要因がこれを上回ったためであります。

サポート力の強化、自社商品開発への注力を図ることで、企業体質の強化に努めてまいります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	43,500 6.3%	870 41.4%	850 36.9%	490 58.7%
通 期	91,000 6.9%	2,690 29.4%	2,600 22.8%	1,640 40.6%

(注) % 表示は前期増減率

株式情報 (平成22年3月31日現在)

株式の状況

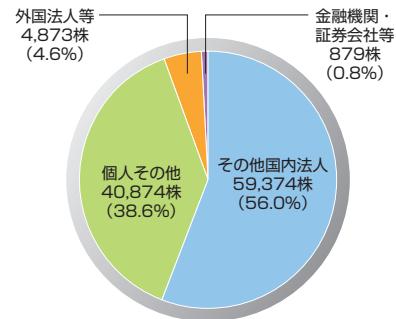
- 発行可能株式総数 256,000 株
- 発行済株式の総数 106,000 株
- 株主数 5,495 名

大株主

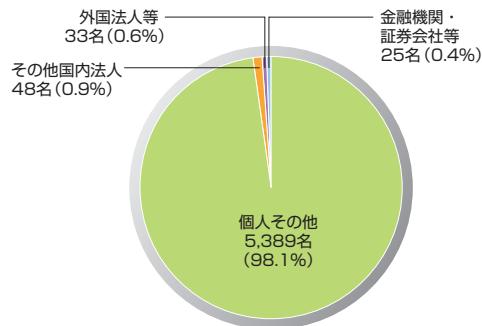
株主名	持株数	出資比率
	株	%
東京エレクトロン株式会社	58,753	55.4
東京エレクトロンデバイス社員持株会	4,212	4.0
ユービーエス エージー ロンドン エーシー アイビー ビー セグリゲイテッド クライアント アカUNT	1,659	1.6
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,121	1.1
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガン ジー ノン トリーティー クライアンツ	1,078	1.0

株式分布状況

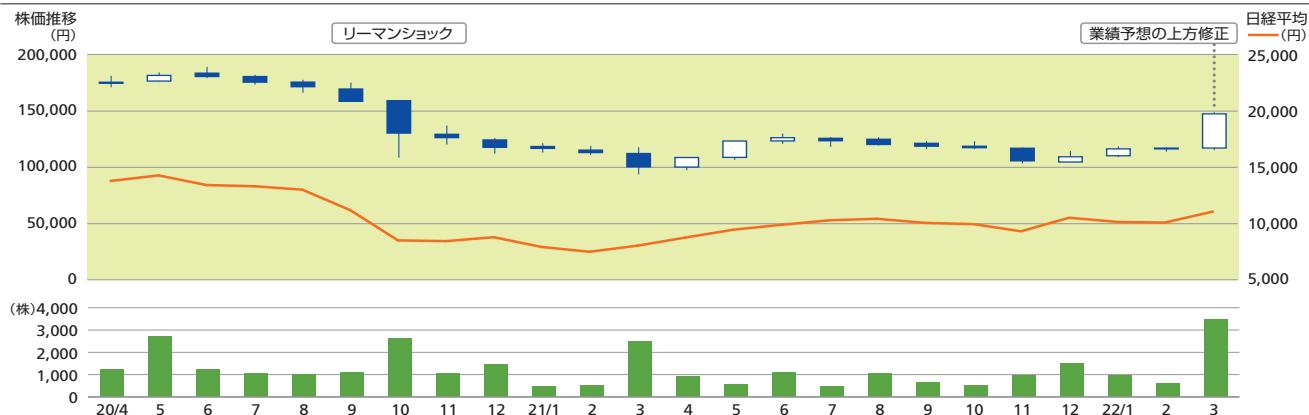
●所有者別株式数



●所有者別株主数



株価と出来高



会社の概要

会社概要 (平成22年3月31日現在)

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	昭和61年3月3日
資本金	2,495,750,000円
従業員数	844名 (連結)
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア

拠点網 (平成22年4月1日現在)

本社

本社営業部

北関東支社 (さいたま市)

大阪支社

名古屋支社

仙台営業所 水戸営業所

立川営業所 長岡営業所

松本営業所 三島営業所

浜松営業所 京都営業所

姫路営業所 広島営業所

福岡営業所

北関東支社営業第4グループ (宇都宮)

本社第2営業部5グループ (厚木)

新宿オフィス

大阪オフィス

つくばサテライト

エンジニアリングセンター (横浜市)

上海華桑電子有限公司 (通称: 東京エレクトロンデバイス上海)

香港華桑電子有限公司 (通称: 東京エレクトロンデバイス香港)

無錫華桑電子科技有限公司 (通称: 東京エレクトロンデバイス無錫)

Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd. (通称: 東京エレクトロンデバイスシンガポール)

パネトロン株式会社

役員等 (平成22年6月16日時点)

取締役

代表取締役会長	砂川俊昭
代表取締役社長	栗木康幸
取締役	久我宣之
取締役	木村勉
取締役	天野勝之
取締役	徳重敦之
取締役	東哲郎
取締役	中村隆
取締役	岩田義文

監査役

常勤監査役	浅野升徳
監査役	田中健生
監査役	林田謙一郎
監査役	川勝正昭

- (注) 1. 岩田義文氏は、社外取締役であります。
2. 林田謙一郎氏および川勝正昭氏は社外監査役であります。

執行役員

砂川俊昭
栗木康幸
久我宣之
木村勉
天野勝之
徳重敦之
穴倉弘明
大崎正之
八幡浩司
武井弘
黒田修治
山田信二
林英樹

個人投資家様向けIR活動

当社は、新聞社や証券会社等が主催するIRフェアや個人投資家説明会に参加しております。

また、当社ホームページ内に個人投資家様向け専用サイトをご用意し、事業内容、業績情報などの配信に努めております。



● 東証IRフェスタ2010
(平成22年3月5日 東京ドームシティプリズムホール)



主なコンテンツ

社長メッセージ
IR最新情報
決算・財務情報
会社情報
株式情報
IR資料室
IRスケジュール
個人投資家の皆様へ など

● 当社IRサイト：
<http://www.teldevice.co.jp/ir/>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	電子公告
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760)

● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



半導体及び電子デバイス事業にて認証取得

この報告書は、適切に管理された森林から生まれた「FSC認証紙」を使用し、VOC（揮発性有機化合物）の発生を抑えた「植物性インキ」を使用しています。